



2020年3月期決算補足説明資料

—目次—

・決算概要P1
・連結 損益等の状況P2
・連結 要約貸借対照表P3
・フリーキャッシュフローの推移P4
・連結自己資本比率の推移P5
・今後の業績見通しP6



1.売上高

当社グループの主力販売分野である持家・分譲戸建住宅の新設住宅着工戸数は、消費税増税による駆け込み需要の影響により、増税後に反動減はあったものの暦年で2年連続の増加となった。また、無垢商品・省施工商品等の高付加価値商品の販売に力を入れ、売上高は増収となった。

	売上高	[住宅建材設備事業]	[発電事業]
連結	635億円	624億円	12億円
(前期比)	(+5億円)	(+5億円)	(+0億円)

2.利益

売上高の増加と前連結会計年度に実施した海外子会社における事業再編等の効果、またニュージーランド政府から発表された新型コロナウイルスに対する経済支援策(減税)により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が共に増加した。

	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結	191億円	19億円	10億円	8億円
(前期比)	(+7億円)	(+14億円)	(+11億円)	(+6億円)

3.為替レート、NZ金利の推移

	2018/3末	2019/3末	増減 (前期末比)	2019/6末	2019/9末	2019/12末	2020/3末	増減 (前期末比)
対USドル	106.24	110.99	+4.75	107.79	107.92	109.56	108.83	△2.16
対NZドル	76.81	75.31	△1.50	72.26	67.72	73.51	64.76	△10.55
NZ政策金利	1.75%	1.75%	0.00%	1.50%	1.00%	1.00%	0.25%	△1.50%

※なお、NZ政策金利は当期中(2019年5月、2019年8月、2020年3月)に3度の引き下げ

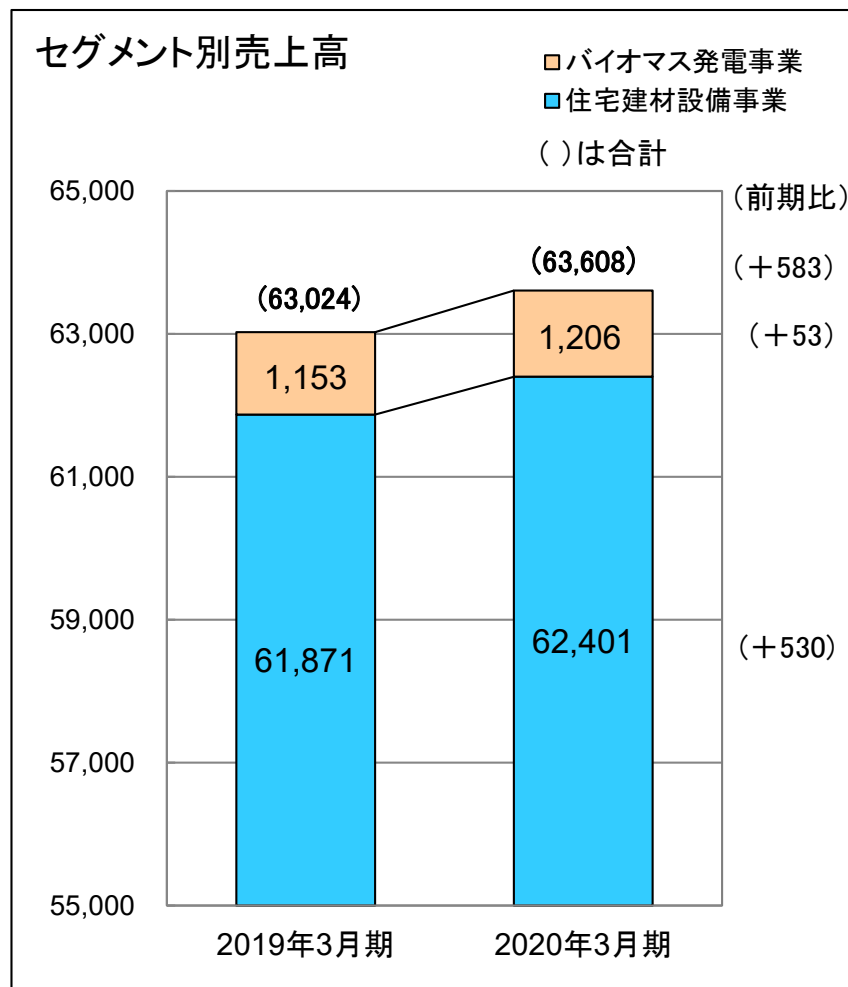


連結 損益等の状況

連結売上高は635億円(前期比5億円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円(前期比6億円増加)となり、増収増益となった。

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減	
売上高	63,013	63,566	552	
売上総利益	18,389	19,159	769	
売上総利益率(%)	29.2%	30.1%	0.9%	
販売管理費	17,918	17,218	△700	
営業利益	470	1,941	1,470	
経常利益	△153	1,015	1,168	
親会社株主に帰属する 当期純利益	219	829	609	
有形設備投資	2,548	2,747	199	
減価償却費	2,500	2,644	144	
(参考) 期末為替 レート	対 USDドル	110.99	108.83	△2.16
	対 NZドル	75.31	64.76	△10.55





連結 要約貸借対照表



海外子会社による為替換算の影響もあり資産合計が約31億円の減少、有利子負債は約14億円の減少
純資産合計の24億円減少については為替換算調整勘定が25億円減少したことによるもの

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増 減	主な増減要因
流動資産	27,516	26,385	△1,131	実質△377 為替影響△754
・現預金	3,568	6,614	3,046	実質3,194 為替影響△148
・たな卸資産	12,703	11,721	△981	実質△627 為替影響△353
・受取勘定他	11,244	8,049	△3,195	実質△2,943 為替影響△251
固定資産	56,368	54,303	△2,064	実質1,757 為替影響△3,822
・有形固定資産(立木除く)	27,944	28,620	675	実質2,206 為替影響△1,530
・立木	16,302	14,021	△2,281	実質2 為替影響△2,284
・無形固定資産	581	691	109	実質111 為替影響△1
・投資その他の資産	11,538	10,968	△569	実質△562 為替影響△7
資 産 合 計	83,884	80,688	△3,196	実質1,380 為替影響△4,577
流動負債	27,205	16,890	△10,314	実質△9,528 為替影響△786
・有利子負債	17,625	7,145	△10,480	実質△10,122 為替影響△358
・支払勘定他	9,579	9,745	165	実質594 為替影響△428
固定負債	17,702	27,300	9,597	実質10,628 為替影響△1,030
・有利子負債	14,735	23,776	9,040	実質9,831 為替影響△790
・その他	2,967	3,524	557	※有利子負債合計△1,439 (実質△291 為替影響△1,148)
負 債 合 計	44,908	44,191	△717	実質1,100 為替影響△1,817
・株主資本合計	34,301	34,765	464	当期純利益+829 株式配当△349
・その他包括利益累計額合計	3,648	891	△2,756	その他有価証券評価差額金△171 為替調整勘定△2,550
・その他	1,026	840	△186	
純 資 産 合 計	38,976	36,497	△2,479	自己資本比率 2019.3期 45.2% → 2020.3期 44.2%
負 債 純 資 産 合 計	83,884	80,688	△3,196	実質1,380 為替影響△4,577



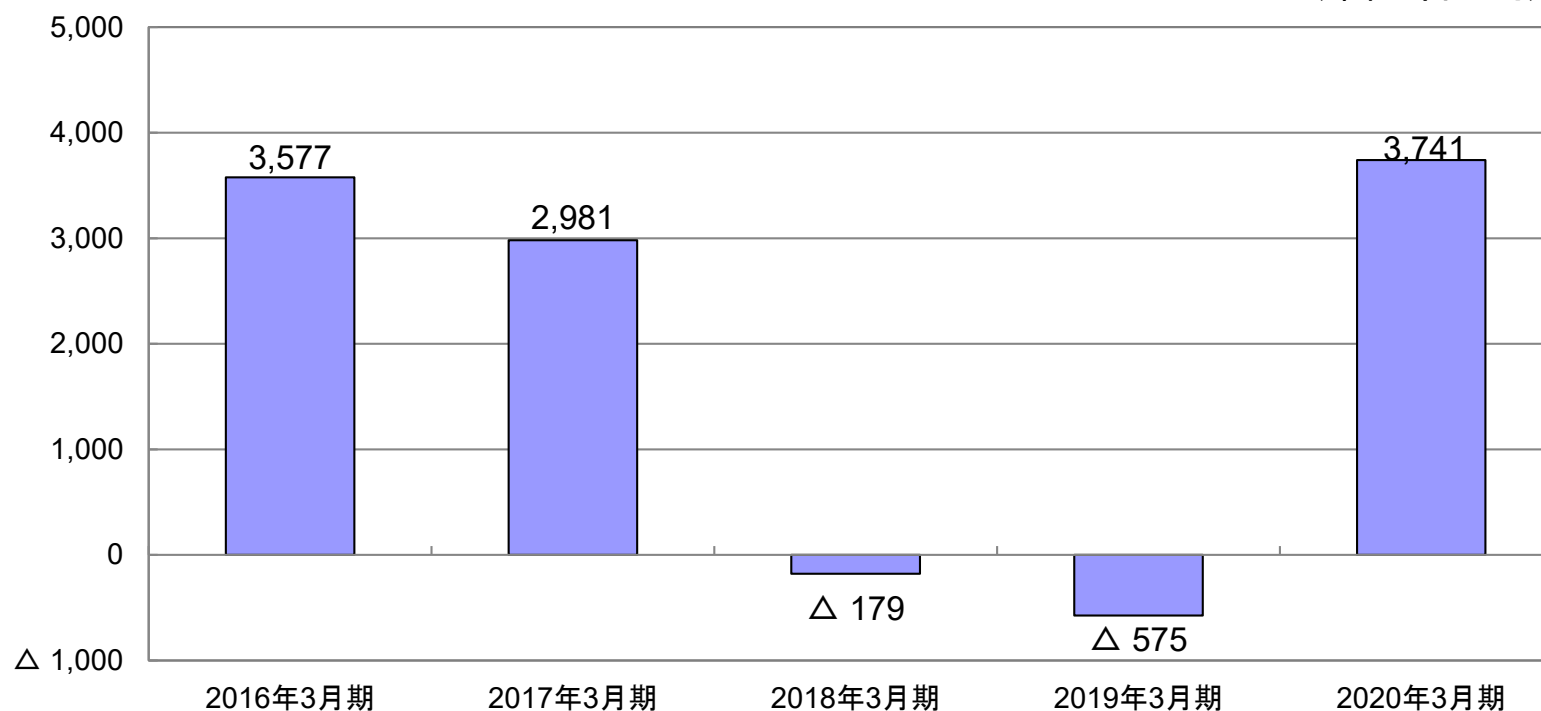
フリーキャッシュフローの推移



営業活動によるキャッシュフローは40億円

投資活動によるキャッシュフローは△3億円となり、フリーキャッシュフロー合計では37億円

(単位:百万円)



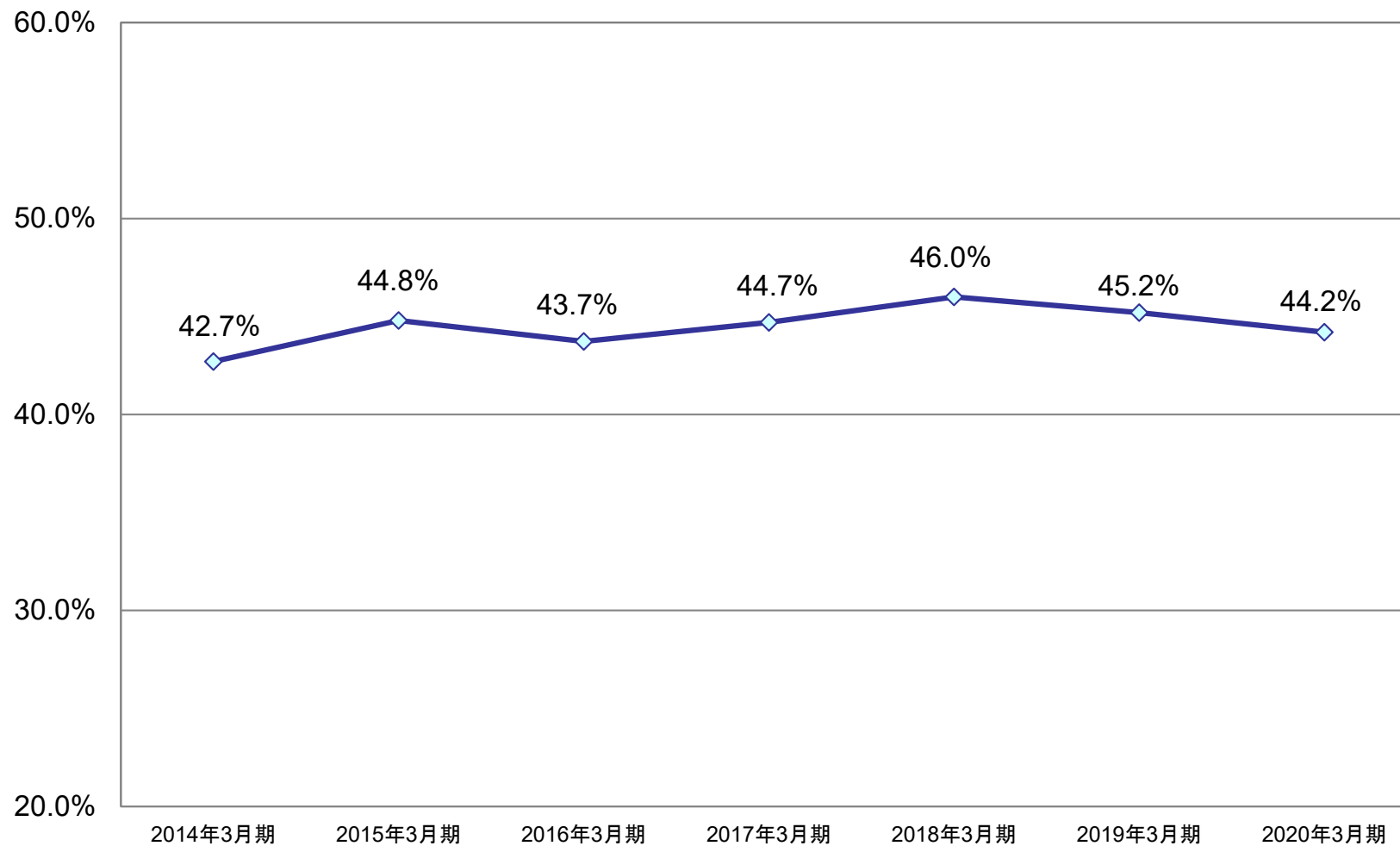
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
フリーキャッシュフロー	3,577	2,981	△179	△575	3,741
営業キャッシュフロー	5,118	4,776	2,866	1,834	4,044
投資キャッシュフロー	△1,541	△1,795	△3,045	△2,409	△303

トピックス 2018年3月期 : JNLギスボン工場板ライン停止に伴う事業再編

2019年3月期 : 住建(上海)有限公司の持分譲渡(入金は2019年4月)



連結自己資本比率の推移





当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の行方が予測できないことから、今後の見通しが難しい状況となっています。

販売面では、緊急事態宣言に基づく外出自粛要請等の影響から、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅など国内住宅市場の落ち込みの程度や回復に向かう時期などが不透明な状況にあります。また生産面では、日本国内の工場は感染防止対策を行ったうえで稼働し、各国政府の要請により3月26日から生産活動を一時停止しておりましたニュージーランド子会社は4月28日から生産活動を再開、3月18日から生産活動を一時停止しておりましたフィリピン子会社は5月16日から順次生産活動を再開しておりますが、今後の感染拡大の状況次第では再度の操業規制の可能性もあり、連結業績に与える影響は現時点では予測できない状況にあります。

このような状況のため、2021年3月期の連結業績予想については合理的に算定することが困難であり、未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能となった段階で、速やかに公表いたします。